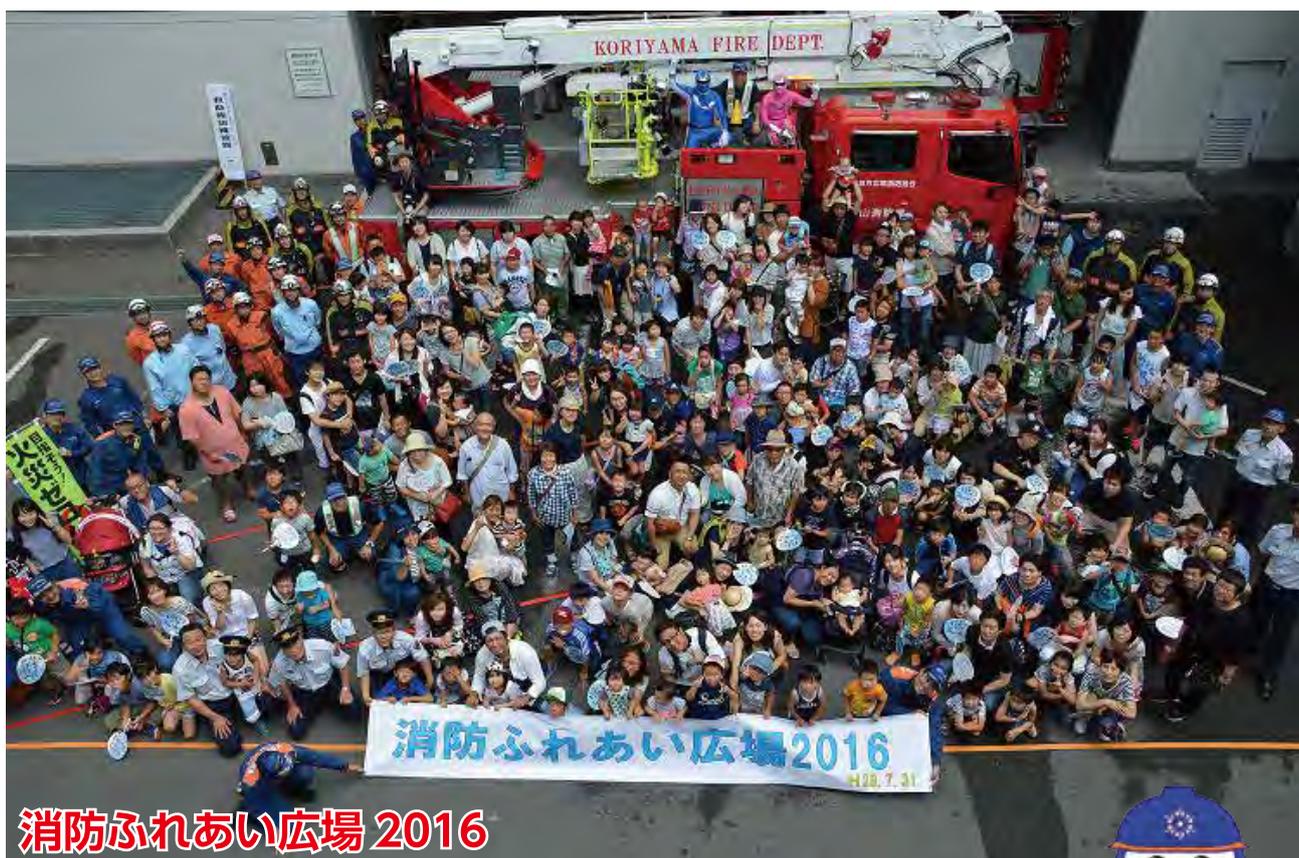


郡山地方広域消防組合総合計画

第十次実施計画

(平成 29 年度～平成 31 年度)

「安全で安心して暮らせる まち」
を目指して



組合キャラクター
火まもり君



郡山地方広域消防組合

目 次

第1編 総論

□総合計画体系	1
□実施計画策定の目的及び期間	2
□第十次実施計画の概要	2

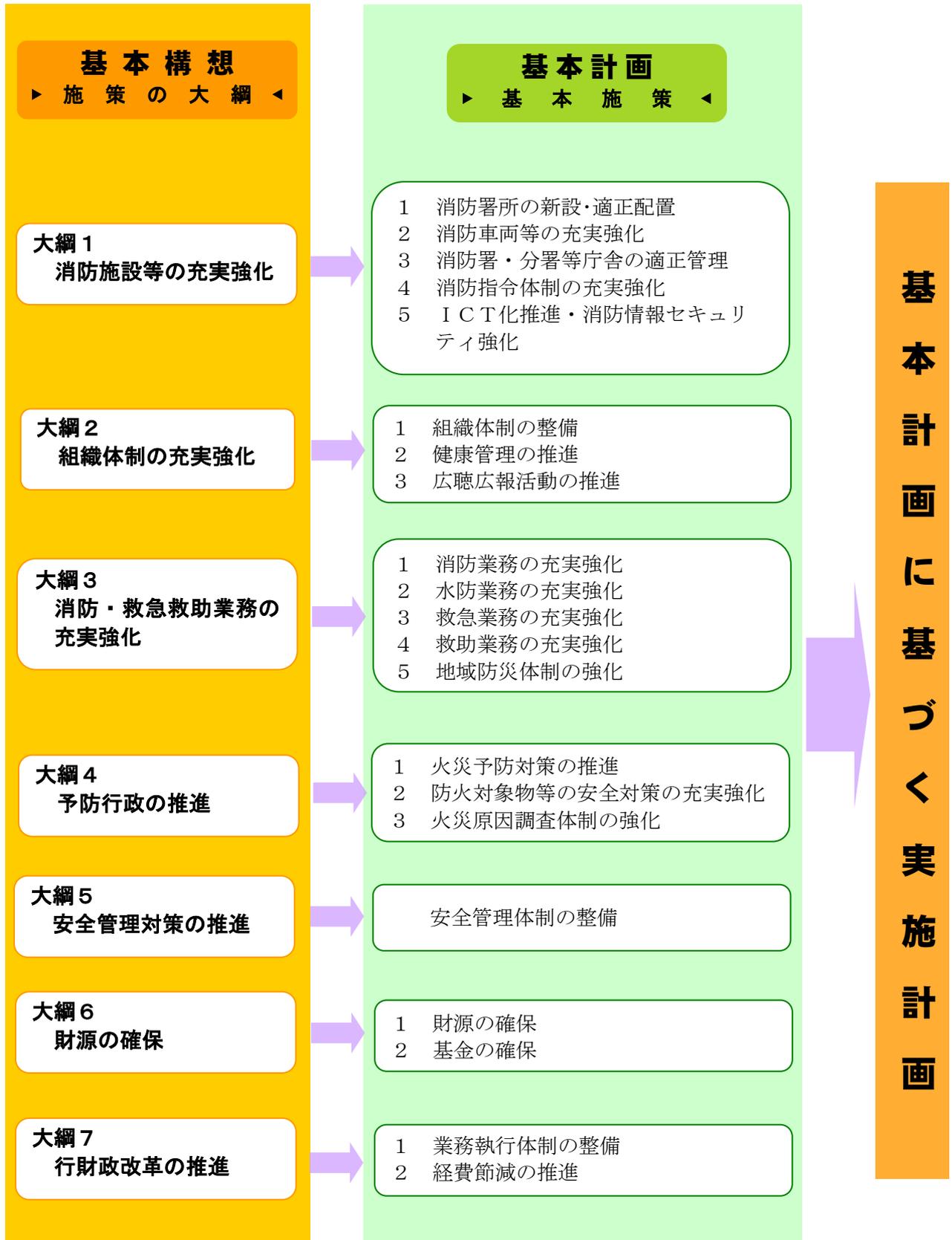
第2編 第十次実施計画

◆実施計画の記載例（見方）	7
□大綱1 消防施設等の充実強化	8
□大綱2 組織体制の充実強化	12
□大綱3 消防・救急救助業務の充実強化	15
□大綱4 予防行政の推進	20
□大綱5 安全管理対策の推進	24
□大綱6 財源の確保	26
□大綱7 行財政改革の推進	27
◆財政計画	31
◆課別計画事業一覧	32

第1編 総論

- 総合計画体系
- 実施計画策定の目的及び期間
- 第十次実施計画の概要

総合計画体系



安全で安心して暮らせる まち

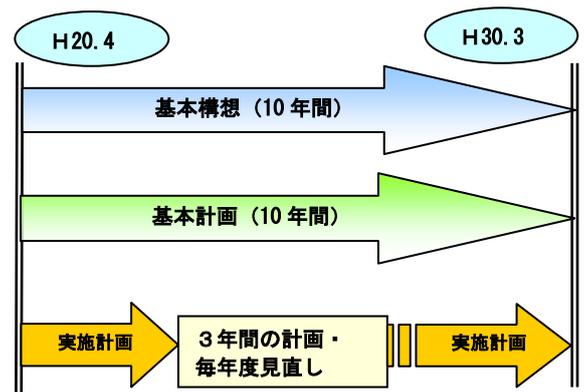
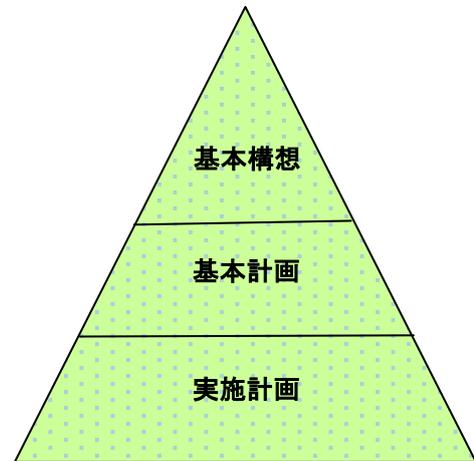
○実施計画策定の目的及び期間

この計画は、郡山地方広域消防組合総合計画基本構想に掲げる「管内住民が、安全で安心して暮らすことのできる消防防災体制の充実強化」の実現に向けて、基本計画に示された施策を計画的に推進するために策定するものです。

「基本構想」と「基本計画」の期間は、平成20年度から平成29年度までの10年間としています。

ただし、「基本計画」は、社会経済情勢の変化及び施策の進捗状況等を反映させるため、必要に応じて見直すこととします。

また、「実施計画」の期間は3年間とし、事務事業の評価等や社会情勢、財政状況の変化を踏まえて、毎年ローリングによる見直しを行います。



○第十次実施計画の概要

1 消防に係る国の動向（平成29年度各省庁概算要求）

(1) 総務省消防庁

《～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進》

- ・大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化
(緊急消防援助隊の大幅増隊に向けた車両整備、無償使用車両等の配備)
- ・様々な災害に対応するための常備消防力等の強化
(消防業務の新たな連携・協力の推進、救急体制の確保)
- ・火災予防対策の推進
(火災予防の実効性向上、違反是正による安心・安全の確保、危険物施設等の老朽化を踏まえた長寿命化対策)
- ・消防防災分野における女性の活躍促進
(女性消防吏員の更なる活躍推進、女性消防吏員キャリアアップ研修等の充実強化)

(2) 内閣府

《国民の安全・安心の確保》

・防災対策の充実

(防災を担う人材の育成、訓練の充実、各火山地域における対策の推進、地域防災力の向上)

(3) 国土交通省

《国民の安全・安心の確保》

・ソフト・ハードを総動員した防災・減災対策の推進

(激甚化する水害・土砂災害、切迫する巨大地震等に備えるため、ソフト・ハードを総動員した防災・減災対策を推進)

2 本組合の主要課題

(1) 組合構成市町における人口減少・高齢化の著しい進行

(2) 住民が安心できる防火安全対策の構築

(3) 各種業務の高度化・専門化

(4) 大規模化・多様化する自然災害

これらの課題を踏まえ、管内住民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、時代の変化に対応できる消防防災体制の確立を図る。

3 第十次実施計画の策定方針

全国の地方都市が人口減少環境にある中、本組合構成市町においてもその流れは例外ではなく、本組合には、管内人口減少を始めとする様々な社会情勢の変化に対応し、消防体制を持続していくことが求められている。

このため、第十次実施計画〈2017（H29）～2019（H31）〉の策定に当たっては、郡山地方広域消防組合総合計画基本構想に掲げる「管内住民が、安全で安心して暮らすことのできる消防防災体制の充実強化」の実現に向けた事業の創出を図るものとする。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催や2023年の組合発足50周年を見据え、先見性をもって時代の変化に即応する施策については、強力に押し進めるものとする。

4 第十次実施計画の重点項目

- I 社会情勢の変化に対応した消防体制の整備
- II 「火災ゼロ」に向けた積極的な予防消防の取組
- III 予防救急を始めとする救急体制の充実
- IV 人材育成の推進による組織力の向上
- V 関係機関等との協働による防火対策、防災・減災対策の推進

第2編 第十次実施計画

◆実施計画の記載例（見方）

□大綱1 消防施設等の充実強化

□大綱2 組織体制の充実強化

□大綱3 消防・救急救助業務の充実強化

□大綱4 予防行政の推進

□大綱5 安全管理対策の推進

□大綱6 財源の確保

□大綱7 行財政改革の推進

◆財政計画

◆課別計画事業一覧

◆ 実施計画の記載例（見方）

【新】は新規を
【拡】は拡充を
【継】は継続を示します。

実施計画（H29⇒31）の
事業期間を示します。

担当課名を示します。
（平成 29 年 4 月現在）

【継】 消防庁舎の維持管理事業 H29⇒31 《総務課》

庁舎設備修繕計画に基づき、計画的な修繕工事等を行い、庁舎の適正な管理に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○本部庁舎設備修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・非常用自家発電機オーバーホール ・空調設備（冷却塔） ・中央監視装置 ・パッケージ型空調設備 ・地震体験装置オーバーホール ○田村分署車庫補修工事	○本部庁舎設備修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・非常用自家発電機エンジン部品交換 ・電気区分閉閉器 ・冷温水発生装置オーバーホール 	○本部庁舎設備修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・非常用自家発電機制御盤部品交換 ・空調加湿用補給水管修繕 ・地震体験装置オーバーホール ・電気照明器具 LED 化（2 階）修繕 ○田村分署屋上防水工事

年次ごとに展開していく事業については、年度ごとの表により事業内容を示します。

ソフト事業を示します。

【継】 危険物保安体制の強化推進事業 H29⇒31 《ソフト事業：予防課》

危険物施設数は、全国的に減少傾向にあるものの、事故件数は高い水準で推移していることから、危険物施設からの事故を防止するため、立入検査及び合同訓練の実施や講習会等を開催し、自主保安体制の強化及び経年劣化による漏えい防止について指導徹底を図るとともに、危険物取扱者の育成に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○危険物に関する事故防止講習会及び研修会の開催 ○地下貯蔵タンク流出事故防止対策の徹底 ○危険物施設での合同訓練の実施		

継続的に展開していく事業の内容を示します。

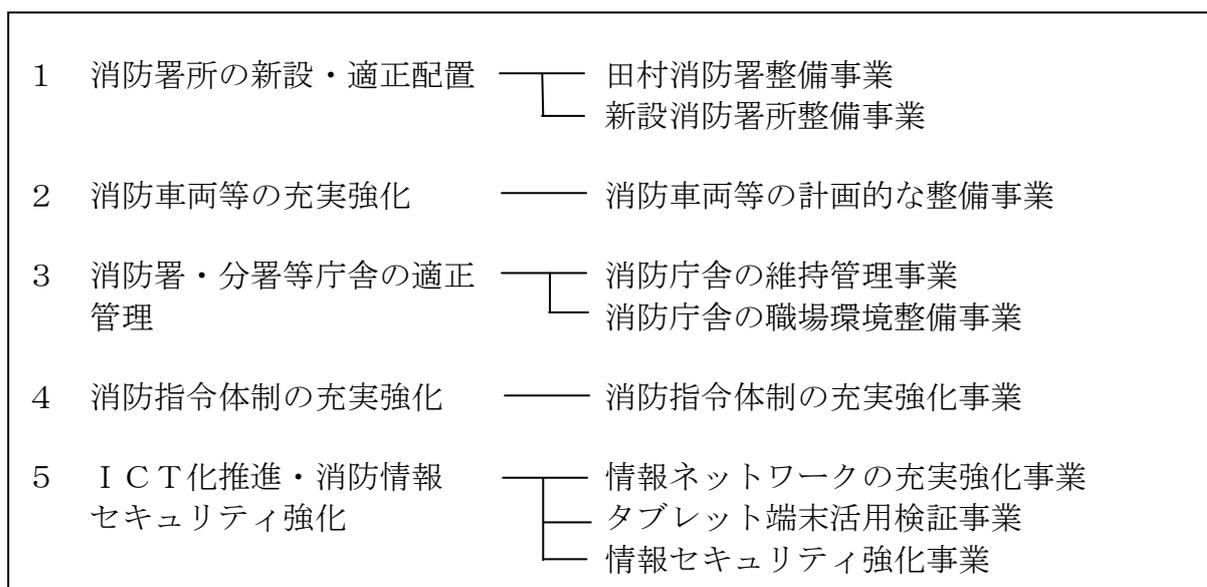
大綱 1 消防施設等の充実強化

■ 目標と取組方針

地震、台風等の自然災害やテロによる特殊災害の対応など、消防の果たす役割が多様化している中、消防行政の基盤である消防署所の配置や装備、人員を見直すなど新たな消防体制の充実強化に取り組みます。

また、高度情報社会に対応した消防救急無線の高度化など、情報指令体制の充実強化に取り組みます。

■ 施策の体系



■ 実施計画事業

【継】 田村消防署整備事業

H29

《総務課》

田村消防署新庁舎の開署に伴い、現在の田村消防署庁舎敷地にある水槽車車庫を田村消防署新庁舎敷地へ移築するとともに、田村消防署既存庁舎の解体工事を実施します。

平成 29 年度

- 田村消防署新庁舎開署
- 水槽車車庫移築
- 田村消防署既存庁舎解体

【継】 新設消防署所整備事業

H29⇒31

《総務課》

郡山市北部地域の市街地拡大に伴う消防需要の増大に対応するため、郡山市と協議を進めながら将来を見据えた消防庁舎建設の検討を行います。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○建設に向けた協議 ○基本構想の策定		

【継】 消防車両等の計画的な整備事業

H29⇒31

《消防課》

老朽化の著しい消防車両等の計画的な整備により、安全・確実・迅速な災害対応に努めるとともに、社会情勢の変化に対応するため、消防車両の機能充実を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○消防車両等の整備 ・水槽付ポンプ車（1台） ・ポンプ車（2台） ・救急車（2台） ・マイクロバス（1台） ○はしご1号車オーバーホール	○消防車両等の整備 ・はしご2号車（1台） ・救急車（2台） ・指令車（1台）	○消防車両等の整備 ・水槽付ポンプ車（1台） ・ポンプ車（1台） ・救急車（4台） ・指令車（2台）
○消防車両等更新計画の随時見直し		

【継】 消防庁舎の維持管理事業

H29⇒31

《総務課》

庁舎設備修繕計画に基づき、計画的な修繕工事等を行い、庁舎の適正な管理に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○本部庁舎設備修繕 ・非常用自家発電機オーバーホール ・空調設備（冷却塔） ・中央監視装置 ・パッケージ型空調設備 ・地震体験装置オーバーホール ○田村分署車庫補修工事	○本部庁舎設備修繕 ・非常用自家発電機エンジン部品交換 ・電気区分閉器 ・冷温水発生装置オーバーホール	○本部庁舎設備修繕 ・非常用自家発電機制御盤部品交換 ・空調加湿用補給水管修繕 ・地震体験装置オーバーホール ・電気照明器具LED化（2階）修繕 ○田村分署屋上防水工事

【継】 消防庁舎の職場環境整備事業

H29⇒31

《総務課》

庁舎改修計画に基づき、計画的な職場環境の改修工事を行います。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○仮眠室個室化 ・熱海分署	○仮眠室個室化 ・田村分署 ○2階トイレ洋式化 ・喜久田基幹分署 ・小野分署 ・常葉分署	○仮眠室個室化 ・中田分署

【拡】 消防指令体制の充実強化事業

H29⇒31

《通信指令課》

消防指令センター設備及び消防救急デジタル無線システムを適正に保守管理するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、各種災害対応を迅速かつ的確にするため、通信指令員及び署所通信員の育成・研修を行い、消防指令体制の強化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○定期交換部品の更新 ○非常用発電設備の点検整備	○定期交換部品の更新 ○アナログ無線設備の撤去 ○指令管制サーバー等の更新検討	○定期交換部品の更新 ○指令管制サーバー等の更新検討 ○地図データ更新
○消防指令センター設備及び消防救急デジタル無線システムの保守管理 ○無線中継車の活用（無線中継・画像伝送等） ○各種災害に迅速・的確に対応できる通信指令員及び署所通信員の育成と職場内研修 ○指令員に対する救急（口頭指導等）に係る職場内研修 ○多国語対応システム活用・職場内研修 ○陸上特殊無線技士の養成		

【継】情報ネットワークの充実強化事業

H29⇒31

《通信指令課》

消防基幹業務ネットワーク機器等の維持管理に努めるとともに、消防指令センターの情報とICTを活用し、消防業務の効率化と関係機関との災害情報の共有化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	○消防基幹業務用ネットワーク機器等更新の検討	○消防基幹業務用ネットワーク機器等更新
○関係機関への操作説明及び訓練の実施 ○関係機関への消防・防災情報の提供 ○消防基幹業務ネットワークの活用と維持管理		

【継】タブレット端末活用検証事業

H29⇒31

《通信指令課》

水害や土砂崩れなどの自然災害における組合構成市町との情報の共有化を推進するため、タブレット端末を活用し、活動環境下での機能や通信状態を検証します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○タブレット端末の検証及び検証結果の反映 ○ウェブカメラ導入		

【拡】情報セキュリティ強化事業

H29⇒31

《ソフト事業：通信指令課》

職員個々が情報セキュリティポリシーの基本的遵守事項を十分理解し行動できるよう、効果的な教養指導を徹底し、情報資産の適正管理及び情報セキュリティの強化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○情報セキュリティ監査の実施 ○情報セキュリティ対策の実施 ○地方公共団体情報システム機構の研修受講 ○外部講師による情報セキュリティ研修会の開催 ○標的型攻撃メール対応訓練の実施		

大綱 2 組織体制の充実強化

■ 目標と取組方針

住民の安全・安心に対する期待や関心は高まり、さらには、救急業務など消防行政に対する需要も増大していることから、迅速かつ的確な消防活動を行うため、職員の研修や訓練の充実による人材育成と住民等の理解と協力を求めるための広聴広報活動の強化を図り、新たな需要に対応できる総合的な組織体制の充実強化に取り組みます。

■ 施策の体系

1 組織体制の整備	└	人材育成の強化事業 計画的な職員採用の実施
2 健康管理の推進	└	メンタルヘルス対策事業 安全衛生管理対策事業
3 広聴広報活動の推進	└	I C Tを活用した広聴広報活動事業 住民ふれあい事業

■ 実施計画事業

【拡】人材育成の強化事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

社会情勢等の変化への対応及び組織力の維持向上を図るため、消防大学校、消防学校、救急救命養成研修所、自治研修センター等への派遣研修を行うとともに、人事評価制度の醸成を図り人材育成を推進します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○人事評価制度における評価者等研修の実施		
○提案制度の推進		
○研修計画に基づく専門研修の実施		
○「職員の誓い」の遵守		

【継】 計画的な職員採用の実施

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

職員の大量退職による組織構成の転換期を迎えるとともに、現下の消防需要に対応する新たな署所整備の要請により、簡素で効率的な組織体制とすることが求められていることから、職員採用計画に基づく計画的な採用と再任用制度による退職者の豊富な知識、技術等を活用し、消防力の維持、強化を図っていきます。

また、女性が働きやすい職場環境の整備及び女性活躍支援状況の各種広報を実施し、職員採用試験における女性受験者の拡大を目指します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○職員採用計画に基づく採用 ・ 21 人	・ 17 人	・ 11 人
○再任用制度の整備、活用		

【継】 メンタルヘルス対策事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

職場のメンタルヘルス対策を推進し、ストレスチェック制度による職員自身のストレスへの気づきを促し、自発的な対処及び職場環境の改善を進めるため、心の健康相談窓口を始め、医師等による講習会などを実施し、職場における心の健康の維持増進を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○心の健康相談窓口の実施 ○ストレスチェックの実施 ○医師等による講習会の開催 ○産業医による健康相談の推進 ○メンタルヘルスセミナー等への参加		

【継】 安全衛生管理対策事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

職員の感染予防対策及び健康リスクの軽減を図るとともに、職員一人ひとりに自身の健康状態が職務に影響を及ぼすことを自覚させ、生活習慣病予防など積極的な健康管理の推進に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○インフルエンザ予防接種及び対策の実施 ○B型肝炎ワクチン抗体検査及びワクチン接種の実施 ○産業医による健康相談の推進		

**【継】 ICTを活用した
広聴広報活動事業**

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

消防の実態や各種施策を正しく住民に伝え、理解と協力を得るため、広報紙やSNS、マスメディア等を活用し、積極的に情報発信を行うとともに、住民の意見や要望の把握に努め、住民にわかりやすい消防行政を推進します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトリニューアル後の検証 ○庁舎見学用QRコードの作成、活用・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○組合リーフレット（一般見学用）の内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○組合リーフレット（一般見学用）の更新
<ul style="list-style-type: none"> ○SNSを活用した広聴広報活動の推進 ○広報委員会の充実 ○消防年報の発刊 ○ふれあい消防 119 の発刊 		

【拡】 住民ふれあい事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

消防署等の施設見学や各種体験を通して、防火防災意識の普及啓発を図るとともに、組合イメージキャラクター「火まもり君」のイラストを作成し、より親しみやすい消防行政を展開します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）新田村消防署内覧会 ○「火まもり君」イラスト作成 		
<ul style="list-style-type: none"> ○消防ふれあい広場の開催 ○各種イベント等への消防ブース出展 		

大綱 3 消防・救急救助業務の充実強化

■ 目標と取組方針

高度化する救急救命処置などの消防・救急救助業務に迅速かつ的確に対応するため、救急救命士の育成及び職員の知識、技能向上並びに消防団、住民による地域防災組織等の連携、さらには、医療機関との連携に取り組みます。

■ 施策の体系

1 消防業務の充実強化	└─	災害即応体制の強化事業 現場力の維持向上事業
2 水防業務の充実強化	──	水防減災事業
3 救急業務の充実強化	└─	救急業務高度化推進事業 応急手当普及啓発活動推進事業 予防救急推進事業
4 救助業務の充実強化	──	救助業務充実強化事業
5 地域防災体制の強化	──	防災機関との連携強化事業

■ 実施計画事業

【拡】災害即応体制の強化事業

H29⇒31

《消防課》

火災や自然災害などのあらゆる災害に即時対応できる体制の強化を図るとともに、事前計画の検証と訓練を通じて、効率的な消防活動を展開できる体制を構築します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○各計画に基づく図上訓練 ○緊急消防援助隊及び国際消防救助隊集合訓練 ○耐熱服更新（2着） 	<ul style="list-style-type: none"> ○山岳救助資機材（火山災害対応） ○NBC災害対応訓練 ○耐熱服更新（2着） 	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急消防援助隊及び国際消防救助隊集合訓練 ○NBC災害対応訓練
<ul style="list-style-type: none"> ○災害事象を踏まえた各種計画への迅速な反映と訓練の実施 ○緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練 ○各種事前計画の検証・大規模火災対応訓練・原子力防災訓練 ○三消防本部合同訓練（須賀川） ○国際消防救助隊員の訓練強化 		
<ul style="list-style-type: none"> ○消防資機材の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・更新計画による更新（防火衣・防火帽・空気ボンベ） 		

【新】現場力の維持向上事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

各種現場活動の検証を行うとともに、研修受講者等による講習及び訓練を通じて、各隊員の育成及び最新技術の習得に努め、現場力の維持向上を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○体験型リスクマネジメント研修の検討	○体験型リスクマネジメント研修（予定）	
○昇任者等の職場内研修 ○各種研修受講者等による講習会の開催 ○各級指揮者及び隊員スキルアップ研修 ○消防・救急・救助活動検証訓練		

【継】水防減災事業

H29⇒31

《消防課》

円滑・的確な水防活動により、被害を最小限にとどめるため、構成市町の消防団や自主防災組織との合同訓練を実施するとともに、視察等を通じて先進技術を取り入れ、水防・水難技術の強化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○水防訓練（実動訓練） ○潜水技術研修受講	○潜水技術研修受講	
○消防団・自主防災組織との合同水防訓練（防災訓練等：水防工法） ○水防訓練視察（福島県、東京消防庁：足立区） ○学校等救急法指導時の水害対応の指導 ○福島県消防防災航空隊との連携訓練 ○水難救助隊員の養成及び強化		
○水難救助資機材等の整備 ・更新計画による更新（ウェットスーツ・BCジャケット）		

【継】 救急業務高度化推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

地域MC協議会と連携し、指導救命士等と救急救命士の再教育を行うとともに、救急業務に携わる職員の生涯教育体制を推進し、救命率の向上を図ります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人の救急需要にも対応できる体制を推進します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士病院実習 ○気管挿管実習 ○救急救命士就業前実習 ○救急隊員病院研修 ○救急談話会の開催 ○各種学会参加 ○C P A 事例等事後検証会の開催 ○指導救命士による教育制度の検証 ○外国人傷病者に対する救急対応の充実強化（対応訓練の実施） ○消防隊による活動支援の推進 		

【拡】 応急手当普及啓発活動推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

従来の救命講習会に加え、応急手当WEB講習（eラーニング）を取り入れ、講習時間の短縮を図り、多くの方が受講しやすい環境を整えます。

また、地域コミュニティなどの場を捉えて、バイスタンダー（発見者、同伴者等）による応急手当の重要性を呼びかけるとともに、救命講習会の普及啓発活動を行い、更なる救命率の向上を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○救命講習会の開催 ○一般救急講習の実施 ○応急手当指導員の養成 ○応急手当普及員の養成 ○応急手当講習用（eラーニング）WEBコンテンツの活用 ○地域コミュニティにおける応急手当講習の普及活動 		

【拡】 予防救急推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

予防救急プロジェクトチームにおいて、救急データを多角的に分析し、救急事故発生原因などから、予防策をたて、それらの情報を広く提供します。

また、ふくしま健民カード事業と提携し、予防救急サポーター養成講習会の参加を促すなど、関係機関と連携し、救急に対する意識の高揚を図ることにより、救急車が適正に利用される環境を目指します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○救急データの分析 ○救急医療週間等のイベントの実施 ○広報紙及びウェブサイト等を活用した普及啓発 ○救命講習会及び防火講話における普及啓発 ○保健所、医療機関、マスコミ等との連携強化 ○予防救急チェックシートの作製・配布 ○予防救急サポーター養成講習会の開催 ○オレンジカフェ等での講習会の開催 ○ふくしま健民カードとの協力体制の推進 		

【継】 救助業務充実強化事業

H29⇒31

《消防課》

大規模かつ複雑多様化する災害での活動を踏まえ、あらゆる救助事案に対応できる高度救助隊員の養成を計画的に行うとともに、各種救助訓練により救助業務の充実強化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○高度救助隊員の養成及び訓練強化 ○両署救助合同訓練 ○消防救助技術大会への参加を通じた基礎技術の習得 ○救助資機材の整備 		

【継】 防災機関との連携強化事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

消防団、自主防災組織、自衛消防組織等との連携強化を図り、災害時の迅速な現場活動体制を構築するため、各種訓練を通じて問題課題を抽出し、検討、改善を加えながら地域防災力の向上を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○構成市町及び消防団との大規模災害合同図上訓練の実施 ○地域防災計画に基づく訓練等の参加 ○自主防災組織及び自衛消防組織の育成・指導 		

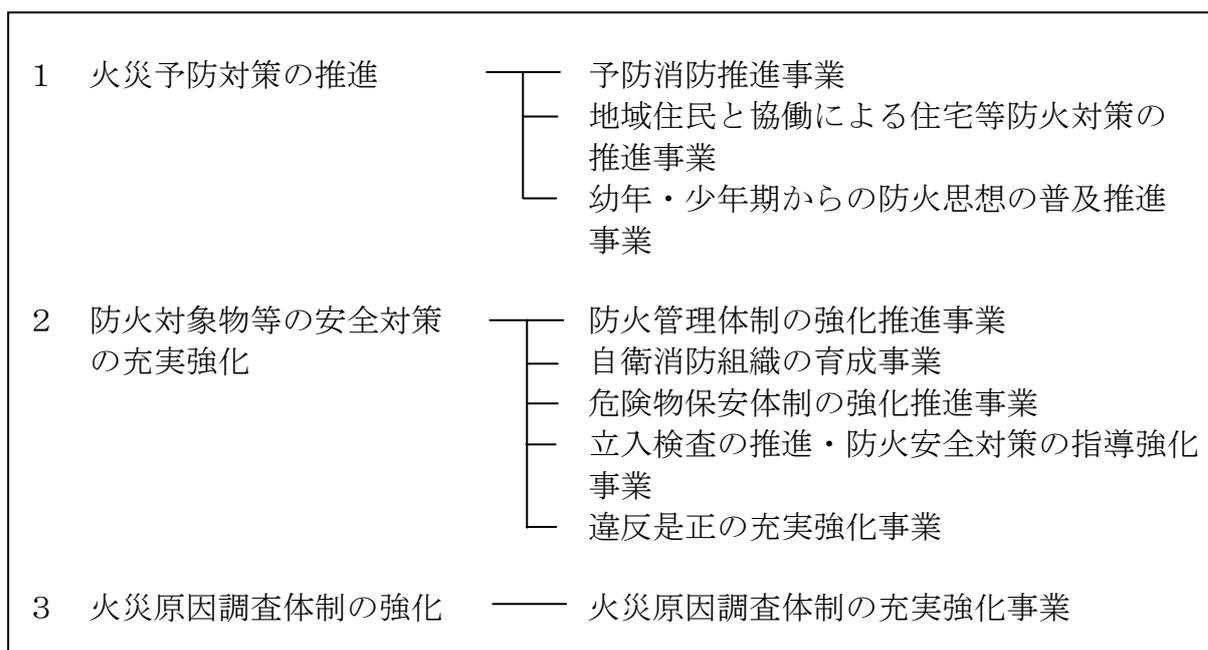
大綱 4 予防行政の推進

■ 目標と取組方針

火災やその他の災害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるためには、住民や地域の事業所等との連携が必要です。

このことから、住民や事業所に対する予防行政に関わる正しい情報の提供や防災意識の啓発を図るとともに、大規模かつ多様化する防火対象物や危険物施設等における安全確保の強化に取り組みます。

■ 施策の体系



■ 実施計画事業

【継】 予防消防推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

火災原因調査の分析結果に基づき、地域の特性を考慮しながら、ウェブサイトや各種関係機関・マスメディア等を通じて、火災ゼロ対策推進委員会と連携し、予防消防の推進に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○レシートへの広報文の掲載 ○防火チェックシートの作製（ふれあい消防 119 に掲載） ○地域コミュニティを活用した広報 		

**【継】地域住民と協働による
住宅等防火対策の推進事業**

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

地域住民と協働により防火意識の高揚を図るとともに、火災からの逃げ遅れ等による死者を抑止するため、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を啓発し、地域の特性を考慮した効果的な火災予防を推進します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○地域の特性を考慮した効果的な火災予防の推進 ○関係機関や町内会等との連携による住宅用火災警報器の設置啓発と経年劣化した住宅用火災警報器の交換を推進		

**【継】幼年・少年期からの
防火思想の普及推進事業**

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

幼年・少年に対し、防火について正しい知識を習得させるとともに、地元消防団等の関係機関と連携し、防火思想の普及推進に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○幼年消防クラブのつどいの開催 ○一日消防士体験の開催 ○新規少年消防クラブ加入促進	○少年消防クラブリーダー研修会の開催	○幼年消防クラブのつどいの開催 ○一日消防士体験の開催
○幼年・少年期における正しい防火思想の普及 ○私たちの防火標語、火災予防絵画・ポスターの募集 ○消防キャリアブックの活用 ○少年消防クラブに対する防火教育の開催 ○少年消防クラブ員に対するクラブ手帳、消防協力者認定証、災害対応マニュアルの交付		

【継】防火管理体制の強化推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

事業所の適正な防火管理体制を確立するため、防火管理講習会を開催し、自主防火管理体制の強化を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○防火管理講習会（新規年 3 回（本部 2 回、田村署 1 回）、再講習年 1 回）の開催		

【継】 自衛消防組織の育成事業

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

各事業所における自衛消防力の強化を図るとともに、災害発生時に有効適切な初動活動ができる自衛消防組織を育成し、事業所の安全対策を推進します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○自衛消防組織の育成強化による事業所の自助体制の確立 ○自衛消防操法大会（郡山地区、田村地方、熱海地区）の開催 		

【継】 危険物保安体制の強化推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

危険物施設数は、全国的に減少傾向にあるものの、事故件数は高い水準で推移していることから、危険物施設からの事故を防止するため、立入検査及び合同訓練の実施や講習会等を開催し、自主保安体制の強化及び経年劣化による漏えい防止について指導徹底を図るとともに、危険物取扱者の育成に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○危険物に関する事故防止講習会及び研修会の開催 ○地下貯蔵タンク流出事故防止対策の徹底 ○危険物施設での合同訓練の実施 		

**【継】 立入検査の推進・
防火安全対策の指導強化事業**

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

防火対象物の立入検査を計画的に実施し、防火安全対策の向上及び消防用設備等の適正な維持管理を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な立入検査 ○自力避難困難者等が入所する社会福祉施設等の立入検査 ○社会的影響の大きい火災発生時における類似施設等への効果的な立入検査 		

【新】違反是正の充実強化事業

H29⇒31

《ソフト事業：予防課》

消防法令違反対象物に対する違反処理体制を強化するとともに、特に重大な消防法令違反対象物に対して積極的な違反是正を推進し、防火対象物の安全確保に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○条例改正に伴う講習会	○重大違反対象物の公表	
○違反の是正 ○違反是正等の研修の実施		

**【継】火災原因調査体制
の充実強化事業**

H29⇒31

《予防課》

指定調査員及び火災調査員等の育成と鑑識能力等の向上を図り、火災原因の究明及び分析を強化し、火災原因調査の充実強化に努めます。

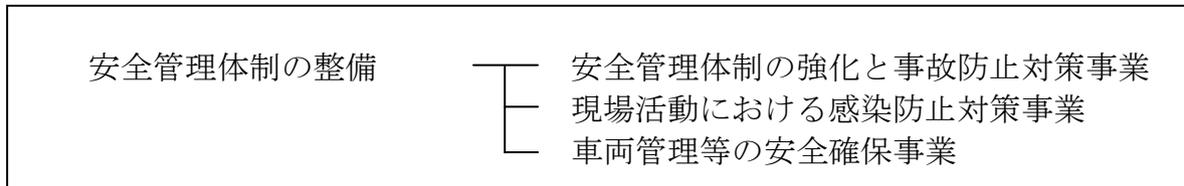
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○火災原因調査資器材の整備 ・デジタルカメラ等	○火災原因調査資器材の整備 ・デジタルカメラ等	○火災原因調査資器材の整備
○消防研究センター等との連携による原因究明の強化 ○火災原因調査研修会及び技術発表会の開催		

大綱 5 安全管理対策の推進

■ 目標と取組方針

複雑多様化する災害現場において、不測の事故が懸念されることから、これらに対応できる技術や知識の習得に努め、安全管理対策に取り組みます。

■ 施策の体系



■ 実施計画事業

【継】安全管理体制の強化 と事故防止対策事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

消防業務全般にわたって安全管理の徹底を図るため、研修会等の開催や事故事例の検証を通して、職員の知識と技術の習得に努めることで、安全文化の形成に取り組みます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○事故防止策の検証と見直し ○「職場安全の日」の職場内一斉点検の実施及び講演会等の開催 ○安全責任者による巡回指導 ○安全管理、事故防止対策等に関する研修 ○安全管理委員会による検証 ○「安全・安心行動の手引き」の見直し ○「職場安全の誓い」の実施 		

【継】現場活動における 感染防止対策事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

現場活動における各種感染症から職員の安全を確保するため、感染防止対策を推進します。また、発生時における、万全な業務執行体制を確保するため、感染防止資器材の管理の徹底を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○感染症の情報収集と適正な感染防護対策の徹底 ○福島県新型インフルエンザ対策行動計画との連携 ○各種感染症について保健所及び医療機関との調整 		

【継】車両管理等の安全確保事業

H29⇒31

《ソフト事業：消防課》

車両点検を徹底するとともに、研修等を通じて車両構造及び機能等の熟知に努め、安全かつ適正な車両運行と車両管理の徹底を図ります。

また、緊急車両の優先意識を排除し、交通事情や道路環境を考慮した運転を常に心がけ、交通事故の防止に努めます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○安全運転中央研修所安全運転管理課程受講	○安全運転中央研修所消防救急緊急自動車運転技能者課程受講	○安全運転中央研修所安全運転管理課程受講
<ul style="list-style-type: none"> ○車両点検の徹底 ○整備管理者による講習会の開催 ○整備管理者選任前研修の受講 ○機関員訓練の実施 ○メーカー等による車両、ポンプ等講習会の開催及び更新車両納車時研修の充実 		

大綱6 財源の確保

■ 目標と取組方針

地方自治体を取り巻く厳しい経済情勢や地方財政改革により、構成団体においても、的確な行財政運営が求められていることから、構成団体の財政状況を踏まえた財源の確保に取り組めます。

■ 施策の体系

1 財源の確保	——	財源確保事業
2 基金の確保	——	退職手当基金確保事業

■ 実施計画事業

【継】財源確保事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

構成市町の財政状況を踏まえた分担金及び国の補助金など特定財源の確保に努め、計画的な財源の確保を図ります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○計画的な財源の確保 ○分担金負担方法等の検証		

【継】退職手当基金確保事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

退職手当基金の確保を図ります。

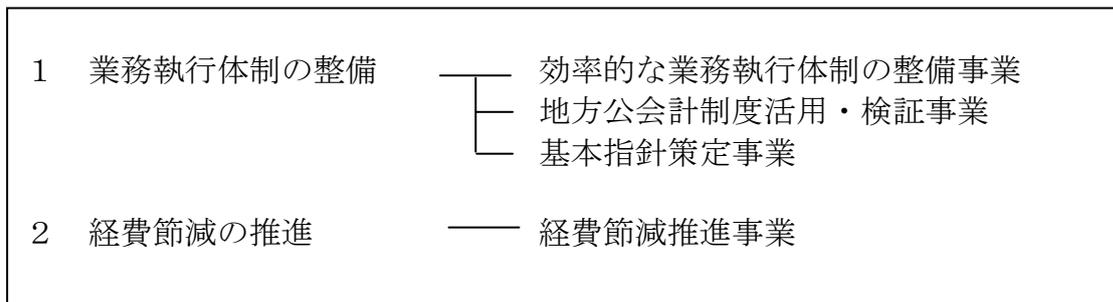
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○退職手当基金の継続的な積立て		

大綱 7 行財政改革の推進

■ 目標と取組方針

限られた財源の中で、住民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに取り組むためには、社会情勢の変化や住民ニーズに対応できる消防体制の構築が必要であることから、創意工夫による徹底した経費節減など、最少の経費で最大の効果を上げることを基本とし、住民の視点に立った行財政改革に取り組みます。

■ 施策の体系



■ 実施計画事業

【継】 効率的な業務執行体制

の整備事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

効率的な業務執行体制を整備するため、組織体制及び消防本部・消防署の事務分掌の検証を行うとともに、適切な人員配置を行い、適正な定員管理に取り組みます。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制及び事務分掌等の検証 ○業務執行体制の整備 ○業務継続計画の検討（新型インフルエンザ業務継続計画） 		

【拡】 地方公会計制度活用・検証事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

統一的な基準による財務書類を作成し、公表することで「説明責任の充実」を図るとともに、作成した財務書類と公共施設等総合管理計画を活用し、「マネジメント機能の強化」に向けて検証します。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○公共施設等総合管理計画策定	○公共施設等総合管理計画公表（予定）	
○公共施設等総合管理計画と財務書類を活用した組合マネジメント機能に関する検証		○公共施設等総合管理計画と財務書類を活用した組合マネジメント
○統一的な基準による財務書類の作成・公表		

【新】 基本指針策定事業

H29

《ソフト事業：総務課》

本組合において、「郡山地方広域消防組合総合計画」を定め各種施策の推進に取り組んでおりますが、現計画が平成 29 年度に目標年度を迎えることから、平成 30 年度から始まる新たな基本指針を策定します。

平成 29 年度
○（仮称）郡山地方広域消防組合安全・安心基本指針策定（12 月目途）

【拡】 経費節減推進事業

H29⇒31

《ソフト事業：総務課》

職員一人ひとりが、積極的に環境に配慮した行動に取り組み、「最少の経費で最大の効果」を上げることがを基本に業務にあたります。

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
○電力自由化に伴う検証（5 分署）	○第五次環境にやさしい率先行動計画策定	
○省エネの推進 ○環境にやさしい率先行動計画の推進		

財 政 計 画

財 政 計 画

[歳 入]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計
分 担 金 ・ 負 担 金	4,180,157	4,384,301	4,254,340	12,818,798
普 通 分 担 金	4,041,000	4,100,000	4,143,000	12,284,000
その他の分担金負担金	139,157	284,301	111,340	534,798
国 庫 支 出 金	10,500	0	0	10,500
県 支 出 金	3,126	0	0	3,126
繰 入 金	275,564	251,929	249,116	776,609
組 合 債	152,900	512,400	185,100	850,400
そ の 他	28,173	17,900	17,900	63,973
計	4,650,420	5,166,530	4,706,456	14,523,406

[歳 出]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計
人 件 費	3,473,712	3,480,743	3,477,930	10,432,385
扶 助 費	39,818	40,000	40,000	119,818
公 債 費	173,573	204,405	230,290	608,268
積 立 金	231,833	235,353	235,353	702,539
物 件 費	420,420	458,897	408,783	1,288,100
維 持 補 修 費	32,358	38,822	33,600	104,780
普 通 建 設 事 業 費	242,618	671,310	243,500	1,157,428
補 助 費	28,088	29,000	29,000	86,088
予 備 費	8,000	8,000	8,000	24,000
計	4,650,420	5,166,530	4,706,456	14,523,406

構 成 市 町 分 担 金 (普通分担金)

(単位：千円)

構 成 市 町	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計
郡 山 市	2,960,595	3,011,376	3,067,577	9,039,548
田 村 市	716,784	722,002	712,592	2,151,378
三 春 町	200,502	202,245	200,455	603,202
小 野 町	163,119	164,377	162,376	489,872
計	4,041,000	4,100,000	4,143,000	12,284,000

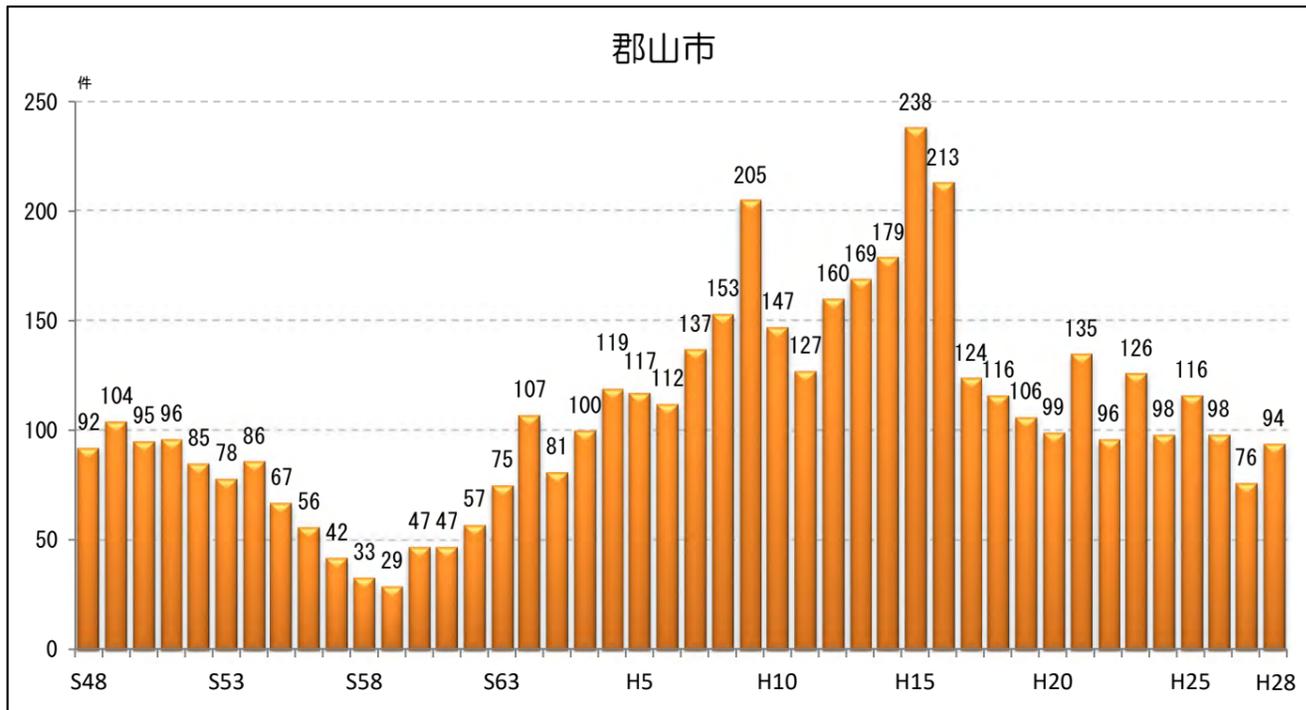
課別計画事業一覧

担当課	大綱別	種別	事務事業名	頁
総務課	大綱 1	継続	田村消防署整備事業	8
		継続	新設消防署所整備事業	9
		継続	消防庁舎の維持管理事業	9
		継続	消防庁舎の職場環境整備事業	10
	大綱 2	拡充	人材育成の強化事業	12
		継続	計画的な職員採用の実施	13
		継続	メンタルヘルス対策事業	13
		継続	安全衛生管理対策事業	13
		継続	I C Tを活用した広聴広報活動事業	14
		拡充	住民ふれあい事業	14
	大綱 6	継続	財源確保事業	26
		継続	退職手当基金確保事業	26
	大綱 7	継続	効率的な業務執行体制の整備事業	27
		拡充	地方公会計制度活用・検証事業	28
		新規	基本指針策定事業	28
		拡充	経費節減推進事業	28
予防課	大綱 4	継続	予防消防推進事業	20
		継続	地域住民と協働による住宅等防火対策の推進事業	21
		継続	幼年・少年期からの防火思想の普及推進事業	21
		継続	防火管理体制の強化推進事業	21
		継続	自衛消防組織の育成事業	22
		継続	危険物保安体制の強化推進事業	22
		継続	立入検査の推進・防火安全対策の指導強化事業	22
		新規	違反是正の充実強化事業	23
		継続	火災原因調査体制の充実強化事業	23
消防課	大綱 1	継続	消防車両等の計画的な整備事業	9
	大綱 3	拡充	災害即応体制の強化事業	15
		新規	現場力の維持向上事業	16
		継続	水防減災事業	16
		継続	救急業務高度化推進事業	17
		拡充	応急手当普及啓発活動推進事業	17
		拡充	予防救急推進事業	18
		継続	救助業務充実強化事業	18
		継続	防災機関との連携強化事業	19
	大綱 5	継続	安全管理体制の強化と事故防止対策事業	24
		継続	現場活動における感染防止対策事業	24
継続		車両管理等の安全確保事業	25	
通信指令課	大綱 1	拡充	消防指令体制の充実強化事業	10
		継続	情報ネットワークの充実強化事業	11
		継続	タブレット端末活用検証事業	11
		拡充	情報セキュリティ強化事業	11

資 料

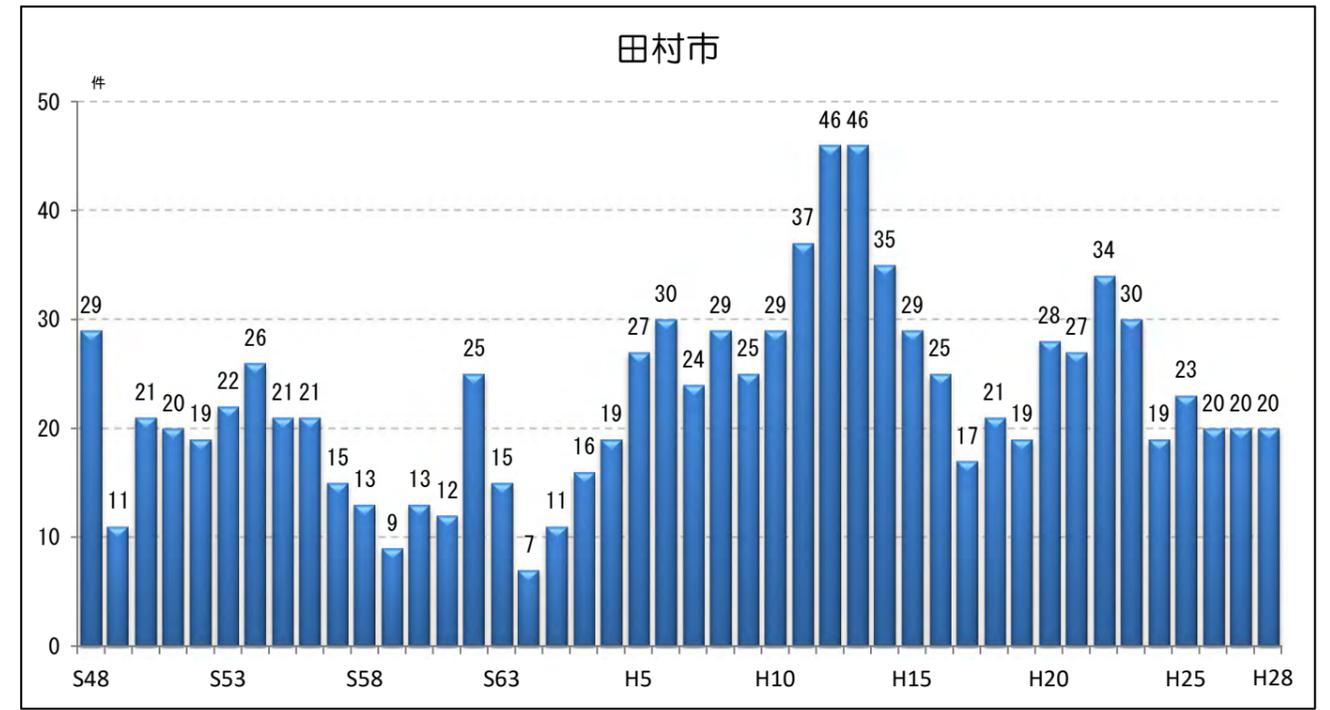
郡山地方広域消防組合構成市町別・年別火災件数推移表

組合発足：昭和48年4月1日
(平成28年12月31日現在)



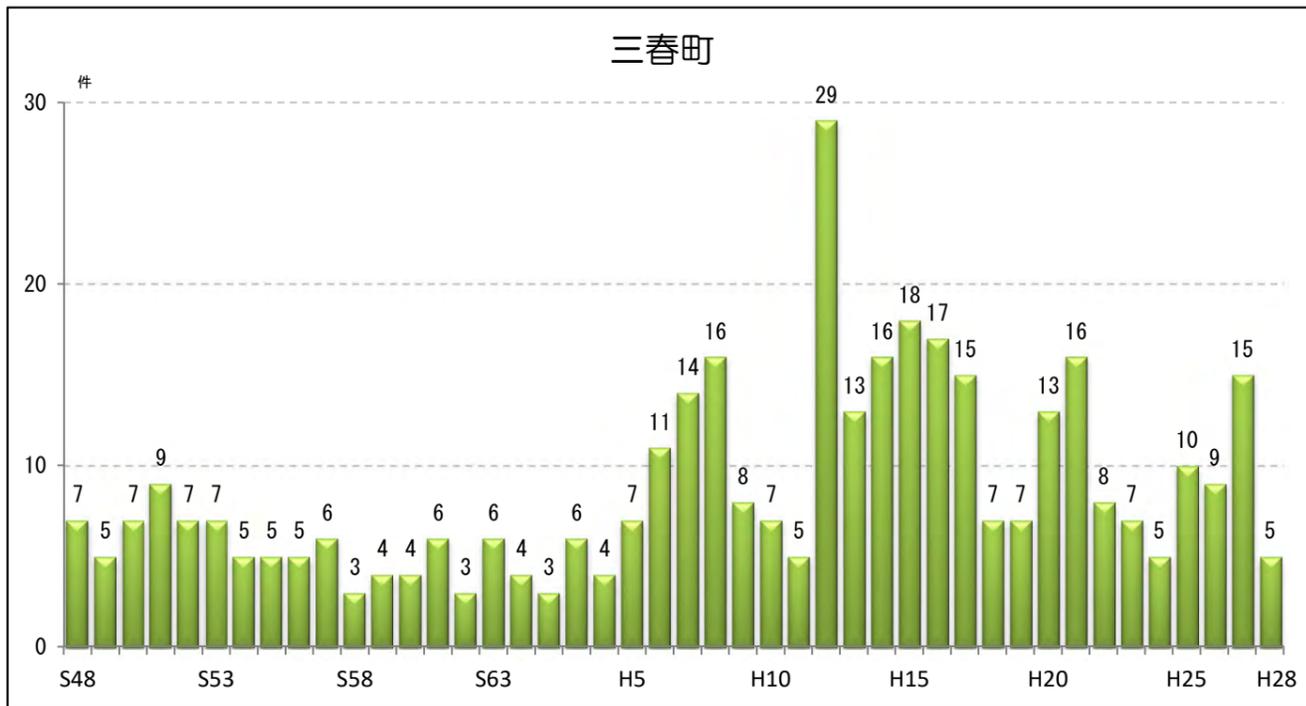
【出火率 (人口1万人あたりの出火件数)】

郡山市	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
	3.7	4.1	3.7	3.6	3.1	2.8	3.1	2.4	1.9	1.4	1.1	1.0	1.6	1.6	1.9	2.4	3.5	2.6	3.2	3.8	3.7	3.5
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
4.2	4.7	6.2	4.5	3.8	4.8	5.1	5.3	7.1	6.3	3.7	3.4	3.1	2.9	4.0	2.8	3.7	3.0	3.5	3.0	2.3	2.8	



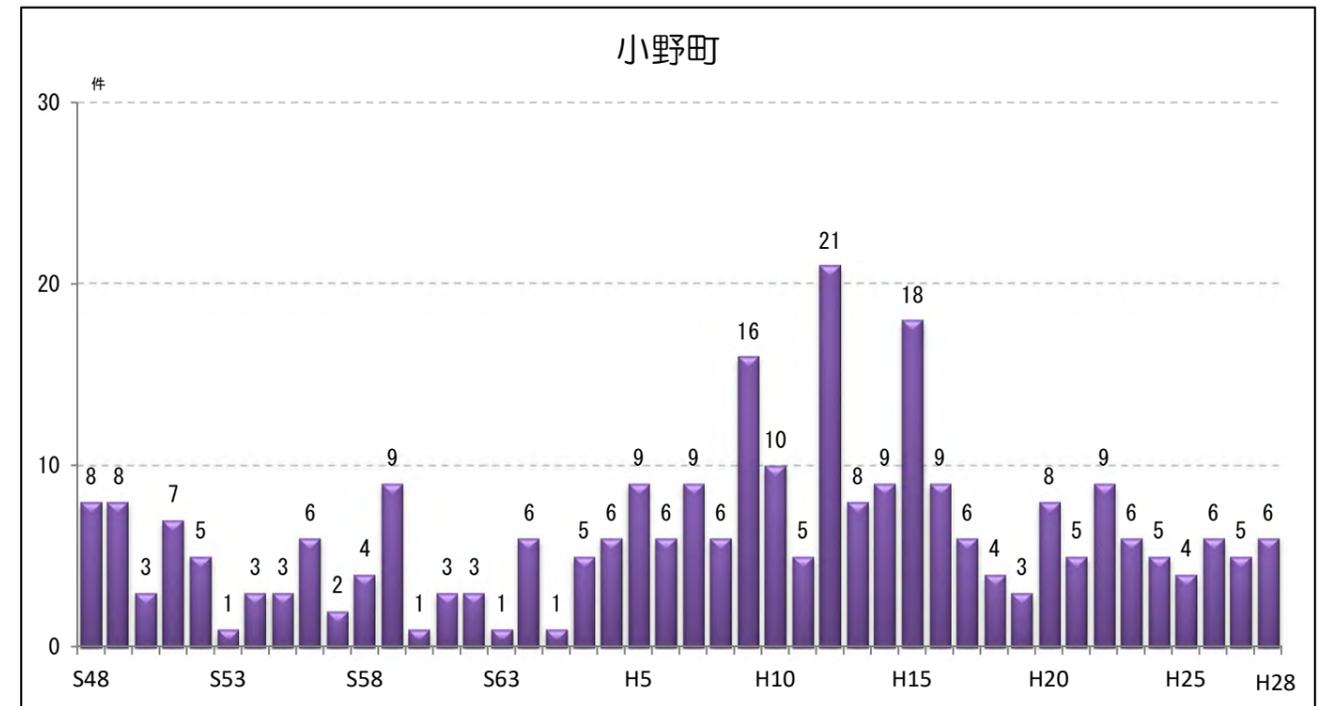
【出火率 (人口1万人あたりの出火件数)】

田村市	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
	5.7	2.2	4.1	4.0	3.8	4.4	5.3	4.3	4.3	3.1	2.7	1.8	2.7	2.5	5.2	3.1	1.5	2.3	3.3	4.0	5.8	6.5
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
5.2	6.3	5.4	6.3	8.1	10.2	10.3	7.9	6.5	5.7	3.9	4.9	4.5	6.7	6.5	8.3	7.2	4.8	6.0	5.3	5.3	5.3	



【出火率 (人口1万人あたりの出火件数)】

三春町	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
	3.7	2.7	3.7	4.8	3.7	3.6	2.6	2.6	2.6	3.2	1.6	2.1	2.1	3.2	1.6	3.2	2.1	1.5	3.1	2.1	3.6	5.5
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
7.0	7.9	3.9	3.4	2.5	14.3	6.5	8.1	9.2	8.7	7.8	3.7	3.7	7.0	8.6	4.4	3.7	2.8	5.7	5.2	8.8	2.8	



【出火率 (人口1万人あたりの出火件数)】

小野町	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
	5.2	5.3	2.0	4.8	3.4	0.7	2.1	2.1	4.3	1.4	2.9	6.5	0.7	2.2	2.2	0.7	4.4	0.7	3.6	4.5	6.8	4.5
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
6.8	4.5	12.2	7.7	3.9	16.5	6.4	7.3	14.6	7.4	4.9	3.3	2.5	6.8	4.3	8.0	5.2	4.6	3.8	5.7	4.8	5.8	

参考	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	6.8	6.2	5.6	5.6	5.7	6.2	5.5	5.1	5.2	5.1	5.0	5.3	5.0	5.2	4.8	4.9	4.6	4.6	4.5	4.4	4.6	5.1	5.0	5.1	4.9	4.3	4.7	5.0	5.0	4.4	4.8	4.5	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7	3.9	3.5	3.7	3.4	3.1	-	